

# 賃金と社会保障 2009年総目次

2009年1月合併号(1481・82号)～12月下旬号(1504号)

## 1月合併号(1481・82号)

### 特集／原爆症認定集団訴訟、全面解決の年へ／軋む労働と住まい

◎特集1・原爆症認定集団訴訟、全面解決の年へ  
原爆症認定基準を原爆被害の事実在即して—原爆症認定集団訴訟の到達点と課題 伊藤直子  
現在も続く核被害の隠蔽・放置を許さない—原爆症認定集団訴訟の意義 秋元理匡  
失敗に終わった社会保障国民会議—「最終報告」を読む 里見賢治

#### ■資料

社会保障国民会議最終報告(2008年11月4日 社会保障国民会議)

保険業法の異常な構造—共済規制に止まらない問題性 相馬健次

## ◎特集2・軋む労働と住まい

◆連載／ハウジングブア原論～「住まいの貧困」と向きあう・第2回

ワーキングブアとハウジングブア 稲葉 剛

#### ■資料

非正規労働者の雇止め等の状況について(12月報告) 厚生労働省

雇い止め解雇は違法、派遣会社P社を仮処分提訴—派遣社員にも解雇法理の適用を! 吉村宗夫

#### ◆LABOUR FOCUS・No.23

09春闘の焦点—パラダイム変革へ—最大の景気対策は「賃上げと雇用保障」 鹿田勝一

#### ◇社会保障・社会福祉判例

長崎原爆松谷裁判・最高裁判所判決(平成12年7月18日)／仙台原爆訴訟・仙台高等裁判所判決

(平成20年5月28日)

◆賃金と社会保障2008年総目次 (No.1457～1480)

## 2月上旬号(1483号)

### 特集／障害者自立支援法、集団訴訟へ

◆障害者自立支援法 応益負担違憲訴訟の意義・第1回

全国の障害者が一斉提訴 藤岡 毅  
障害者自立支援法と応益負担再考—障害者自立支援法訴訟によせて 伊藤周平

#### ▶特集資料

社会保障審議会障害者部会報告—障害者自立支援法施行後3年の見直しについて(2008年12月16日)  
外国人研修・技能実習生の権利行使を阻む保証金・違約金契約—ある中国人研修生の訴訟を例に 指宿昭一

#### ■資料／判例

①上海市崇明区人民法院民事判決文(一審)

②上海市第二中级人民法院民事判決書(上訴)

#### ◆連載／シリーズ調査報告：日本の高齢者⑤

神奈川県大井町における夫婦二人世帯高齢者の生活実態と孤立問題 大平民生

2月下旬号(1484号)

特集／共済の灯を消してはならない！パート2

《シンポジウム 保険業法・保険法・各種協同組合法の改定をどうとらえるか—生きるための社会連帯と共済の役割》

基調講演：生きるための社会連帯 富沢賢治  
パネルディスカッション：

問題提起 本間照光

共済はなぜ必要か 佐々木憲文

保険業法・保険法とあるべき共済の法体系

松崎 良

いま、農協に求められる役割と共済 国分博文  
自主共済の憲法上の位置づけと社会的意義

住江憲勇

公益法人改革と共済の行方 大植正一  
寄稿：

たすけあいの社会をとりもどすために—反貧困た  
すけあいネットワークの取り組み 河添 誠

団体生命保険裁判と保険法改定 近藤弘子

他人の生命の保険契約と団体生命保険 水野幹男

■資料

保険法案及び保険法の施行に伴う関係法律の整備  
に関する法律案に対する附帯決議(2008年4月  
衆議院)／保険法案及び保険法の施行に伴う関係  
法律の整備に関する法律案に対する附帯決議(20  
08年5月 参議院)

共済をめぐる情勢と展望 押尾直志

3月上旬号(1485号)

特集／ハウジングプア2／広島生存権裁判の検  
討・その1

◎特集1・ハウジングプア2

住まいの貧困とセーフティネット—UR(公団)  
住宅の花畑団地に見る 坂庭国晴

◆連載／ハウジングプア原論—「住まいの貧困」

と向きあう・第3回

派遣切り緊急対策からハウジングプア総合対策へ  
稲葉 剛

■資料

非正規労働者の雇止め等の状況について(1月報  
告：速報)厚生労働省

◎特集2・広島生存権裁判(老齢加算・母子加算  
廃止訴訟)の検討・その1

原告の生活実態を無視した「不当判決」—広島地  
方裁判所平成17年(行ウ)第27号生活保護変更決  
定取消等請求事件判決について(解説にかえて)

山本一志

◇社会保障・社会福祉判例

生活保護老齢加算・母子加算廃止訴訟・広島地方  
裁判所判決(平20・12・25)・分載その1

3月下旬号(1486号)

特集／広島生存権裁判(老齢加算・母子加算廃止  
訴訟)の検討・その2

貧困から目をそむけ、生活保護の役割をわすれた  
判決 吉永 純

▶特集資料

母子加算廃止への意見

京都生存権裁判〈生活保護老齢加算・母子加算  
廃止訴訟—平成18年(行ウ)第14号・平成19年  
(行ウ)第43号)における後藤玲子教授の意見書  
と証人調書

老齢加算・母子加算廃止に対する広島地裁判決に  
関する共同声明(2008年12月26日)

◇社会保障・社会福祉判例

生活保護老齢加算・母子加算廃止訴訟・広島地方  
裁判所判決(平20・12・25)・分載その2・完

◆LABOUR FOCUS・No.24

非正規組合の新時代—大企業で組合結成し解雇撤  
回へ世論づくり 鹿田勝一

#### 4月上旬号 (1487号)

##### 特集／貧困施策の実態 (ひんこん)

◆連載／ハウジングプア原論～「住まいの貧困」と向きあう・第4回

ハウジングプアへの公的施策の貧困 稲葉 剛  
高齢加算・母子加算廃止訴訟にみる生活保護受給世帯の生活実態—京都生存権裁判〈生活保護高齢加算・母子加算廃止訴訟〉における原告4人の本人調書

##### ■資料

職や住まいを失った方々への支援の徹底について (2009年3月18日) 厚生労働省社会・援護局保護課長

非正規労働者の雇止め等の状況について (2月報告：速報) 厚生労働省

外国人研修・技能実習制度の法改正に対する意見書 (2009年2月9日) 外国人研修生問題弁護士連絡会

#### 4月下旬号 (1488号)

##### 特集／貧困大国アメリカの公的扶助の「断片化」

アメリカの貧困対策における「政府の失敗」—公的扶助の「断片化」に着目して 野田博也

◆連載／福祉政策の焦点・第1回

日本経団連の社会保障「提言」を読む—消費税17%に踏み込んだ財界 里見賢治

##### ■資料

国民全体で支えあう持続可能な社会保障制度を目指して—安心・安全な未来と負担の設計 (2009年2月17日) (社)日本経済団体連合会

被爆者援護法に基づく原爆症認定に関する却下処分が取り消された事例—大阪高判2008(平成20)・5・30判時2011号8頁 (原爆症認定大阪訴訟控訴審判決) 岡田正則

■資料／再生? 雇用保険

改正雇用保険法、3月31日スタート (厚生労働省資料より)

#### 5月上旬号 (1489号)

##### 特集／ドイツの判例と考える生活保護基準

ドイツ求職者基礎保障における保護基準—社会裁判所の違憲決定を受けて 嶋田佳広

ドイツ法参照条文 (抄) (連邦法律官報による) 保護基準に対する司法審査の視座・ヘッセン州社会裁判所決定解題—日本の加算廃止訴訟を視野に 嶋田佳広

ヘッセン州社会裁判所第6法廷 (ダルムシュタット) 2008年10月29日決定 (L 6 AS 336/07)

連邦社会裁判所 (カッセル) 2009年1月27日決定 (要旨) (B 14/11 b AS 9/07 R, B 14 AS 5/08 R)

##### ■資料

新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について (内閣府・男女共同参画会議 監視・影響調査専門調査会 2009年3月26日)

非正規労働者の雇止め等の状況について (3月報告：速報) 厚生労働省

#### 5月下旬号 (1490号)

##### 特集／ハウジングプア3

◆連載・ハウジングプア原論～「住まいの貧困」と向きあう・第5回

続・ハウジングプアへの公的施策の貧困

稲葉 剛

日本社会保障史における「後期高齢者医療制度」—「後期高齢者医療制度」開始から1年…

相澤興一

改革期に入ったインドネシアの社会保障

菅谷広宣

■資料／派遣村の「春の派遣村アクション」パンフレット

あたたかな春を迎えるためのマニュアル (2009年4月派遣村実行委員会編)

6月上旬号 (1491号)

**特集／障害者自立支援法「見直し」の論点**

◆連載・福祉政策の焦点・第2回

自立支援法は介護保険から自立できるか？—障害者自立支援法改定のゆくえ 里見賢治

▶特集資料／障害者自立支援法見直しに関する文書

- 1 障害者自立支援法等の一部を改正する法律案の概要
- 2 障害者自立支援法等の一部を改正する法律案要綱
- 3 障害者自立支援法の抜本見直しの基本方針2009（平成21）年2月12日・与党障害者自立支援に関するプロジェクトチーム
- 4 障害者自立支援法の抜本的見直し（報告書）2007（平成19）年12月7日・与党障害者自立支援に関するプロジェクトチーム
- 5 今こそ、すべての障害者が地域で暮らせる法律・サービスを！ 2009年5月14日・「障害者の地域生活確立の実現を求める全国大行動」実行委員

公立保育所の廃止・民営化と特定の保育所において保育を受ける権利—横浜市立保育園廃止処分取消し請求控訴事件・東京高判平成21年1月29日判決（本誌53頁）の考察 大沢 光

◇社会保障・社会福祉判例

横浜市立保育所廃止事件・東京高裁判決（平21・1・29）

◆LABOUR FOKUS・No.25

09春闘の明暗—20年目の新パターン—JC総崩れ、内需共闘が初の先行方式 鹿田勝一

■資料

非正規労働者の雇止め等の状況について（4月報告：速報）厚生労働省

6月下旬号 (1492号)

**特集／ドイツの法律と考える障害のある人の雇用平等／ハウジングペア4**

◎特集1・ドイツの法律と考える障害のある人の雇用平等

ドイツ法における障害のある人の雇用平等

福島 豪

■資料

労働・雇用分野における障害者権利条約への対応について（中間整理）（案）（2009年4月 労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会）

障害のある人から見た障害を理由とする差別の事例など（平成20年度障害者に対する差別事例等の調査研究の結果（速報）から）

◎特集2・ハウジングペア4

◆連載／ハウジングペア原論～「住まいの貧困」と向きあう・第6回

「反貧困」でつながった住まいをめぐる問題と運動 稲葉 剛

■資料

派遣・期間雇用者の既存住宅における持続可能な居住の権利提言（2009年2月24日 全国借地借家人組合連合会常任理事会）

未届の有料老人ホームに該当しうる施設に対する指導状況等について（平成21年5月28日 厚生労働省老健局振興課）

日弁連の生活保護法改正要綱案とはなにか

阪田健夫

■資料

日弁連 生活保護法改正の趣旨

7月上旬号 (1493号)

**特集／北九州市生活保護違法指導指示事件**

生活保護 違法指導指示事件に勝訴判決—福岡地裁判決（2009年3月17日（控訴）、本誌30頁）について 深堀寿美

意見書一平成17年(行ウ)第5号保護停止決定取消等請求事件・平成17年(ワ)第2689号損害賠償請求事件・平成18年(行ウ)第23号保護廃止決定処分取消請求事件(2007年9月20日作成) 松崎喜良

◇社会保障・社会福祉判例

北九州市生活保護違法指導指示事件・福岡地方裁判所判決(平21・3・17)

■資料

非正規労働者の雇止め等の状況について(5月報告:速報) 厚生労働省

●資料特集/母子加算復活の動きと母子世帯の実態

- 1 生活保護法の一部を改正する法律案要綱・法律案
- 2 母子加算復活法案の提出を歓迎する共同声明
- 3 母子世帯の実態一「平成18年度全国母子世帯等調査」より抜粋
- 4 生活保護「母子加算」制度の復活を求める会長声明(日弁連)

7月下旬号(1494号)

特集/ハウジングブア5

◆連載/ハウジングブア原論～「住まいの貧困」と向きあう・第7回(最終回) 月収一〇万円で安心して暮らせる住まいを!

稲葉 剛

いわゆる社会福祉法第二種施設内において発生した殺人事件において、被告人に有利な情状として同施設の構造的問題に言及し懲役一三年の刑を言渡した事例一東京地方裁判所平成21年1月9日判決(平成20年合(わ)第18号殺人被告事件)

戸館圭之

証人調書(2008年12月1日)一平成20年合(わ)第18号第二種宿泊所Cハウス事件 湯浅 誠

◇社会保障・社会福祉判例

第二種宿泊所Cハウス事件・東京地方裁判所判決(平成21年1月9日)

◆連載・シリーズ調査報告:日本の高齢者⑥

過疎地における高齢者二人世帯の生活と親族・地域ネットワーク一長野県高遠町での実態調査から

藍 早瀬

●小特集・もどせ母子加算!

母子加算復活を求めて一非保護母子世帯の家計から最低限度の生活について考える 山口かおり  
シングルマザーと子どもの安心生活のために一雇用危機時代のシングルマザーのための包括的政策提案素案(2009年4月)

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ

8月上旬号(1495号)

特集/障害者自立支援法、集団訴訟へ・その2

◆障害者自立支援法 応益負担違憲訴訟の意義・第2回

応益負担の違憲性一原告側憲法論の素描

藤岡 毅

疾病、臓器別で入り口規制されないニーズにもとづいた障害者総合福祉サービス法を 山本 創  
障害者自立支援法と介護保険法(上)一福祉の保険化の限界と福祉法制再編の課題 伊藤周平

◆LABOUR FOCUS・No.26

非正規労働運動の躍進一派遣法抜本改正が総選挙の政治課題に

鹿田勝一

■資料

雇用保険を受けられない人のために給付金付きの緊急人材育成支援事業を開始一失業者に新たなセーフティネット(厚生労働省)

◇社会保障・社会福祉判例

高松生活保護不正受給費用徴収取消請求事件・高松地方裁判所判決(平成21年3月23日)

8月下旬号(1496号)

特集/少子化対策は適切か

◆連載・福祉政策の焦点・第3回

規制改革の攻勢と保育制度「改革」一少子化対策

特別部会「第1次報告」を読む 里見賢治

▶特集資料

- 1 社会保障審議会少子化対策特別部会 第1次報告—一次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けて [2009 (平成21) 年2月24日]
- 2 今後の保育制度の姿(案) (事務局の整理による考え方の比較表) 第20回社会保障審議会資料 [2008 (平成20) 年12月9日]

マレーシアに社会保障制度は存在するのか

菅谷広宣

9月上旬号 (1497号)

特集/非正規労働組合の可能性

派遣も労供もできるのは労働組合だけ—労働者供給事業法の構想

伊藤彰信

請負労働者組合組織化における地域労働市場の影響—徳島県の請負労働者組合に対する調査をもとに

伊藤大一

敗訴判決に控訴しなかった大阪府—法定受託事務について考える

田村和之

外国人研修・技能実習制度の抜本的改正を求め、弁護士会が意見書

外国人研修・技能実習制度の抜本的改正を求める意見書 [2009年1月22日] 愛知県弁護士会/外国人研修生・技能実習生制度に対する意見書 [2009年3月10日] 第一東京弁護士会

◇社会保障・社会福祉判例

特別障害給付金不支給決定取消請求事件・東京地方裁判所判決 (平成21年4月17日)

9月下旬号 (1498号)

特集/障害者自立支援法、集団訴訟へ・その3

◆障害者自立支援法 応益負担違憲訴訟の意義・第3回

障害者自立支援法の「本質」—被告側答弁の検証

藤岡 毅

意見陳述—原告の思い

障害者自立支援法集団訴訟 (福岡地裁第1回口頭弁論/神戸地裁第1回口頭弁論/東京地裁第1回口頭弁論 意見陳述) より  
社会保険庁長官の障害認定に異議あり

青木久馬

■資料/民主党の政策を見る

民主党政案集 INDEX2009 (抜粋)

10月上旬号 (1499号)

特集/生活保護受給と自動車保有

障害のある生活保護受給者の自動車保有を肯定した北九州市門司自動車裁判判決の意義 平田広志  
意見書 吉永 純

◇社会保障・社会福祉判例

北九州市生活保護受給障害者自動車保有事件・福岡地方裁判所判決 (平21・5・29)

医療保障民営化の現場への影響—日英病院PFIの先行事例について 今井 拓

◆LABOUR FOCUS・No.27

政権交代と労働運動の課題—民主連立政権、「変革成果」の実現へ 鹿田勝一

「後期高齢者医療制度」を廃止し窓口負担の全廃を—当事者体験に発して医療の社会保障原則の実現を要求する 相澤興一

10月下旬号 (1500号)

特集/新政権の福祉政策をどうみるか

◆連載・福祉政策の焦点・第4回

民主党中心政権の福祉政策・期待と危うさ—新自由主義路線をリセットできるか? 里見賢治

▶特集参考資料

民主党、社会民主党、国民新党の三党連立政権樹立に当たっての政策合意 (2009年9月9日)

◆連載・全国派遣村だより①

国境を越えた連帯—トドムンド浜松派遣村

榛葉隆雄

学生主体の路上生活者支援にかかわって—「オープンハンドまつやま」の活動

小野龍太郎

■資料／新たなセーフティネット」実施に日弁連が申入書

生存権保障水準を底上げする「新たなセーフティネット」の制度構築を求める申入書 (2009年9月18日日本弁護士連合会)

●小特集・生活保護記録と証拠保全

最高裁が生活保護ケース記録等の提示義務を肯定—北九州市小倉北自殺事件証拠保全・提示命令申立てについて

高木佳世子

いま、生活保護行政に何が問われているのか—生活保護ケース記録等の証拠保全・提示命令申立裁判をめぐって

長友祐三

◇社会保障・社会福祉判例

北九州市生活保護記録提示命令申立事件・福岡高等裁判所決定 (平成20年5月19日) / 最高裁判所第1小法廷 抗告棄却 (平20・12・18) / 参考: 三郷生活保護裁判証拠保全決定・さいたま地方裁判所越谷支部 (平19・5・9)

11月上旬号 (1501号)

特集／保育所保育の特性と保育所民営化

市町村立保育所の廃止・民営化—確定した「大東市立上三箇保育所廃止・民営化事件」控訴審判決の検討

古畑 淳

◇社会保障・社会福祉判例

大東市立上三箇保育所廃止・民営化事件・最高裁判所第1小法廷決定 (平成19年11月15日)

国民皆保険・皆年金を目指すフィリピン社会保障

菅谷広宣

■資料／2010年度予算概算要求まとまる

①マニフェスト (「三党連立政権合意書」を含む) を踏まえた平成22年度一般会計概算要求額 (財務省)

②平成22年度予算概算要求について (厚生労働省)

③平成22年度概算要求について (削減事項)

④厚生労働省における行政経費の節約に向けた取組

⑤H22年度 厚生労働省予算案作成にかかわる指示 (厚生労働大臣 長妻昭)

11月下旬号 (1502号)

特集／いまこそ! 公契約

なぜ、今、「公契約」適正化運動なのか—発注者責任に着目して

伊藤圭一

公共工事の分野から働くルールを求めて

松森陽一

公共工事の品質の確保と公契約法

古澤一雄

公契約条例を求める日野市と世田谷区の取り組み

宮田清志

法務局登記事務の民間委託が招いた失業と業務の質の低下

杉浦真由美

公契約法・条例制定の意義・現状・課題—公正なグローバル化へ向けての対抗戦略

小越洋之助

■資料

①公共サービス基本法 (2009年5月20日公布)

②野田市公契約条例 (2009年9月29日可決)

③尼崎市公契約条例 (案) (2008年12月2日提出)

◆LABOUR FOCUS・No.28

政権交代と連合大会—古賀新体制の「結成20年提言」と課題

鹿田勝一

12月上旬号 (1503号)

特集／無料低額宿泊所問題をどう見るか

宿泊所問題をめぐる埼玉の状況と取組—相談会活動をつうじて

猪股 正

■資料

埼玉県での無料低額宿泊所・無届け施設相談会・集計

宿泊所依存を見直し居宅保護の推進と社会資源の創造を求めて

藤田孝典

▶特集資料／宿泊所に関する全国調査2つ

- 1 社会福祉法第2条第3項に規定する無料低額宿泊事業を行う施設の状況に関する調査の結果について(2009年10月20日 厚生労働省 社会・援護局保護課)
- 2 社会福祉各法に法的位置付けのない施設に関する調査の結果について(2009年10月20日 厚生労働省 社会・援護局保護課)

◆連載・全国派遣村だより②

派遣村活動をとおして見据える未来—鹿児島から  
芝田 淳

12月下旬号(1504号)

特集／高齢者医療確保法と高齢者の権利保障

◆連載 構造改革と社会保障の権利／第3部・高齢者医療確保法と高齢者の権利保障・第1回

医療制度改革と高齢者医療確保法 伊藤周平

●小特集・仮の義務付けと適切な教育を受ける権利

車椅子の生徒の中学校入学を命じた仮の義務付け決定—奈良肢体不自由児中学校入学仮の義務付け申立事件・奈良地裁決定(2009年6月26日、本誌47頁)について

兒玉修一・西木秀和

障害を有する生徒の町立中学校入学に関する仮の義務付け決定—下市町立中学校入学拒否事件

今川奈緒

◇社会保障・社会福祉判例

奈良肢体不自由児中学校入学仮の義務付け申立事件・奈良地方裁判所決定(平成21年6月26日)

■資料／緊急雇用対策

- 1 緊急雇用対策(2009年10月23日緊急雇用対策本部)
- 2 ハローワークにおけるワンストップ・サービス・デイの実施(2009年10月23日緊急雇用対策本部)
- 3 公営住宅・雇用促進住宅等の活用状況
- 4 雇用保険の支給終了者数(推計)について

連載記事

◆ハウジングプア原論～「住まいの貧困と向きあ  
う」 稲葉 剛

第2回 ワーキングプアとハウジングプア 1481・82号

第3回 派遣切りからハウジングプア総合対策へ 1485号

第4回 ハウジングプアへの公的施策の貧困 1487号

第5回 続・ハウジングプアへの公的施策の貧困 1490号

第6回 「反貧困」でつながった住まいをめぐる問題と運動 1492号

第7回(最終回) 月収一〇万円で安心して暮らせる住まいを! 1494号

◆LABOUR FOCUS 鹿田勝一

No23 09春闘の焦点—パラダイム変革へ—最大の景気対策は「賃上げと雇用保障」 1481・82号

No24 非正規組合の新時代—大企業で組合結成し解雇撤回へ世論づくり 1486号

No25 09春闘の明暗—20年目の新パターン—J C 総崩れ、内需共闘が初の先行方式 1491号

No26 非正規労働運動の躍進—派遣法抜本改正が総選挙の政治課題に 1495号

No27 政権交代と労働運動の課題—民主連立政権、「変革成果」の実現へ 1499号

No28 政権交代と連合大会—古賀新体制の「結成20年提言」と課題 1502号

◆障害者自立支援法 応益負担違憲訴訟の意義

藤岡 毅

第1回 全国の障害者が一斉提訴 1483号

第2回 応益負担の違憲性—原告側憲法論の素描 1495号

第3回 障害者自立支援法の「本質」—被告側答弁の検証 1498号

◆福祉政策の焦点 里見賢治

第1回 日本経団連の社会保障「提言」を読む—

消費税17%に踏み込んだ財界 1488号

第2回 自立支援法は介護保険から自立できるか?—障害者自立支援法改定のゆくえ 1491号

第3回 規制改革の攻勢と保育制度「改革」—少子化対策特別部会「第1次報告」を読む 1496号

第4回 民主党中心政権の福祉政策・期待と危うさ—新自由主義路線をリセットできるか? 1500号

◆シリーズ調査報告：日本の高齢者

第5回 神奈川県大井町における夫婦二人世帯高齢者の生活実態と孤立問題 大平民生 1483号

第6回 (最終回) 過疎地における高齢者二人世帯の生活と親族・地域ネットワーク—長野県高遠町での実態調査から 藍 早瀬 1494号

◆全国派遣村だより

第1回 国境を越えた連帯—トドムンド浜松派遣村 榛葉隆雄 1500号

第2回 派遣村活動をとおして見据える未来—鹿児島から 芝田 淳 1503号

◆構造改革と社会保障の権利／第3部 高齢者医療確保法と高齢者の権利保障 伊藤周平

第1回 医療制度改革と高齢者医療確保法 1504号

0)・5・30判時2011号8頁(原爆症認定大阪訴訟控訴審判決) 岡田正則 1488号

公立保育所の廃止・民営化と特定の保育所において保育を受ける権利—横浜市立保育園廃止処分取消し請求控訴事件・東京高判平成21年1月29日判決(本誌53頁)の考察 大沢 光 1491号

生活保護 違法指導指示事件に勝訴判決—福岡地裁判決(2009年3月17日(控訴)、本誌30頁)について 深堀寿美 1493号

いわゆる社会福祉法第二種施設内において発生した殺人事件において、被告人に有利な情状として同施設の構造的問題に言及し懲役一三年の刑を言渡した事例—東京地方裁判所平成21年1月9日判決(平成20年合(わ)第18号殺人被告事件) 戸館 圭之 1494号

敗訴判決に控訴しなかった大阪府—法定受託事務について考える 田村和之 1497号

障害のある生活保護受給者の自動車保有を肯定した北九州市門司自動車裁判判決の意義 平田広志 1499号

最高裁が生活保護ケース記録等の提示義務を肯定—北九州市小倉北自殺事件証拠保全・提示命令申立てについて 高木佳世子 1500号

いま、生活保護行政に何が問われているのか—生活保護ケース記録等の証拠保全・提示命令申立裁判をめぐって 長友祐三 1500号

市町村立保育所の廃止・民営化—確定した「大東市立上三箇保育所廃止・民営化事件」控訴審判決の検討 古畑 淳 1501号

車椅子の生徒の中学校入学を命じた仮の義務付け判決—奈良肢体不自由児中学校入学仮の義務付け申立事件・奈良地裁決定(2009年6月26日、本誌47頁)について 兒玉修一・西木秀和 1504号

障害を有する生徒の町立中学校入学に関する仮の義務付け決定—下市町立中学校入学拒否事件 今川奈緒 1504号

---

## 社会保障・社会福祉判例の解説・研究など

---

現在も続く核被害の隠蔽・放置を許さない—原爆症認定訴訟の意義 秋元理匡 1481・82号

原告の生活実態を無視した「不当判決」—広島地方裁判所平成17年(行ウ)第27号生活保護変更決定取消等請求事件判決について(解説にかえて)

山本一志 1485号

貧困から目をそむけ、生活保護の役割をわすれた判決 吉永 純 1486号

被爆者援護法に基づく原爆症認定に関する却下処分が取り消された事例—大阪高判2008(平成2

---

社会保障・社会福祉判例

---

- 長崎原爆松谷裁判・最高裁判所判決（平成12年7月18日）／仙台原爆訴訟・仙台高等裁判所判決（平成20年5月28日） 1481・82号
- 生活保護老齢加算・母子加算廃止訴訟・広島地方裁判所判決（平20・12・25）〔分載その1〕  
1485号
- 生活保護老齢加算・母子加算廃止訴訟・広島地方裁判所判決（平20・12・25）〔分載その2〕完  
1486号
- 横浜国立保育所廃止事件・東京高裁判決（平21・1・29） 1491号
- 北九州市生活保護違法指導指示事件・福岡地方裁判所判決（平21・3・17） 1493号
- 第二種宿泊所Cハウス事件・東京地方裁判所判決（平成21年1月9日） 1494号
- 高松生活保護不正受給費用徴収取消請求事件・高松地方裁判所判決（平成21年3月23日） 1495号
- 特別障害給付金不支給決定取消請求事件・東京地方裁判所判決（平成21年4月17日） 1497号
- 北九州市生活保護受給障害者自動車保有事件・福岡地方裁判所判決（平21・5・29） 1499号
- 北九州市生活保護記録提示命令申立事件・福岡高等裁判所決定（平成20年5月19日）／最高裁判所第1小法廷 抗告棄却（平20・12・18）／参考：三郷生活保護裁判証拠保全決定・さいたま地方裁判所越谷支部（平19・5・9） 1500号
- 大東市立上三箇保育所廃止・民営化事件・最高裁判所第1小法廷決定（平成19年11月15日） 1501号
- 奈良肢体不自由児中学校入学仮の義務付け申立事件・奈良地方裁判所決定（平成21年6月26日）  
1504号